



第2回及び第3回企画・モニタリング専門委員会における指摘事項

国土交通省 国土政策局
総合計画課

平成31年3月28日

第2回及び第3回における指摘事項(「対流」の現状について)

- 札幌で60歳以上の人口が増えているのは、札幌以外から定年を迎えた人が札幌に移住し、マンション住まいをするから。雪おろしと雪かきが大変な重労働とのこと。このように地域ごとの事情が随分反映されている。(奥野委員)
- 移住者、関係人口、当事者意識を持つ地元住民の3者がごちゃ混ぜとなる拠点、例えばカフェ、居酒屋、シェアハウスといったものが存在しているのが「にぎやかな過疎」の特徴であり、田園回帰の動きは一步違う動きまで来ている。(小田切委員)
- 地方部においては、それぞれの地域資源に応じた産業を作り上げ、そこにしっかりと人を呼び込んでいくことが重要であり、必ずしも都市のようにリーディングインダストリーがあるわけではない。(小田切委員)
- 所得が相対的に低く、大都市ではなく、しかし人を集めている町村は、出生率が高い地域と、全部ではないが、重なっているように思う。子育て環境を積極的に自治体も地域も整え、そこに人を呼び込んでいる地域である。例えば、高知県の梶原町などが典型的であるが、結果としての出生率ではなく、前提としての出生率、出生率が高いということがある種の魅力となり、そこに人が入り込んでいるという傾向があると考えられる。(小田切委員)
- 世代やそのライフスタイルによって随分必要とされるインフラは違ってくる。今、各地方の、特に若い首長が気にしているのは、ショッピング、医療、病院関係、それから安全といった新しい要素。今まで言われてきた教育や交通に加えて、重要な生活の質を上げるという観点からの要素となっているというのが、特に中小規模の、大都市でも農村でもない都市が生き延びていくためにどういう形で差別化するかというときに重要。エンタメも必要ではないかということで、じわじわと文化施設を作るといった動きもある。(垣内委員)
- 自治体の財政力が移動に影響を与えていることは現実にある。東京についても、東京23区とそれ以外は全然違い、23区内はどの区でも財政力が非常に豊かである。(坂田委員)
- エアコンやスーパーハイテクな機器に囲まれなくても、人として生活が楽しいか、あるいは人間と人間の関係性において安心できるか、ということを中心としてIターン、Uターンする人が増加してきている。また、役場がかなり力を入れて子育てや福祉の支援をし、あるいは新しい産業、1次産業だけではなく、1+2+3の5次産業、6次産業をIターン者が新たに開発していくということがあり、驚くべきことに地方の離島でも転入超過となってきている。(宮本委員)
- その地域の自然が好き、田舎の暮らしが好きで、その魅力を、自分の出身の国を含めた世界に発信したいということで定住している外国人が結構いる。そういう人の数は多くはないが、非常に求心力が高い。「対流」というものを世界的に巻き起こす核となる可能性がある、重みのある存在である。(矢ヶ崎委員)

- 関係人口が増えて地域づくりに熱心な、魅力的な地域となってくると、そういう人たちとの関係で色々な仕事の機会が増えることにより、地方出身者が自分の村に戻ってくる可能性が高まる。「対流」の1つのおもしろい側面であり、単に外から入ってくるのではなく、結果的にUターンを増やすという視点が考えられるのではないか。(岡部委員)
- 移住、定住の質の問題を議論するに当たり、出生率は大きなテーマとなっていく。差し当たりの人口には出生率があまり大きな影響は与えないのは確かであるが、50年、100年の計で考えるときに重要なこと。(奥野委員)
- 交流連携が生み出すダイナミズムを言い表して体現しているのが「対流」という言葉。「対流」を生み出すには、五右衛門風呂に例えると、下のたき口の燃料となるのがコンパクト+ネットワークであり、その三大都市圏版がスーパー・メガリージョン構想である。一国の経済はそれを引っ張っていくコアが必要であり、スーパー・メガリージョンはその役割を担っている。スーパー・メガリージョン構想では、成長のコアとなると同時に、その成果を全国にいかに波及させるかということが非常に大きな議論のポイントとなっている。(奥野委員)
- これからも大都市、東京の役割は重要であると認識している。ただ、あまり集中が進むと、大規模自然災害に対するリスクも大きくなっていき、色々なリスクも出てくるので、適度な分散はしなければならないというスタンスで、今般改訂された国土強靱化基本計画でも東京一極集中の是正は出ているが、国土形成計画と同じようなスタンスでいると理解していただいてよい。(奥野委員)
- 人の移動、移住で何が原因か、何を目指すかというのは、卵か鶏かという話となるが、一つは所得である。経済学では、人の移動は所得がまず優先的となって動くというのが、一番分析的にも簡単で代表的なもの。2番目が、国土政策的には地域の魅力、都市の魅力。3番目に、今の国土政策としては、出生率にどのような影響を及ぼしていくかということが大きい。(奥野委員)
- 「対流」を、大学を例にとると、エネルギー源は、教授陣の研究であり教育、学生の色々な活動であり、それがエネルギーとなって、人や情報の「対流」が起きる。そのような世界的な「対流」を起こす大学は日本にもいくつかあり、世界的にもいくつかある。それが双方向の「対流」となって新しい価値を創造していく。(奥野委員)

- 「にぎやかな過疎」のエンジンは「共感」。地域で起こっていることに対する「共感」であり、関係人口が裾野として広がるのも、それが最終的には田園回帰につながるのも、この「共感」があるから。これをEBPMで捉えるのはかなり難しい。1つ1つの地域が人を集めている、その条件は違う。その個性が際立っているからこそ人を集めているのであり、これを1つの指標で分析すること自体に無理がある。むしろその地域の個性自体を1つ1つ丁寧に見ていく定性的な分析が適している局面に入っているのではないか。(小田切委員)
- イノベーションの成果の把握については、地域の課題をいかにイノベティブに解決していくのかというところがイノベーションの一つの側面であると考え、イノベーションによりマーケットバリューを高めるだけではなく、ソーシャルリターンというものとしてとらえ、数値化しようという動きも、まだ発展途上ではあるがある。(垣内委員)
- 多くの分野でロードマップが消失し、産業間の融合が進み、従来から規定されたものが必ずしも通用しなくなる。また、新たな期待やリスクが生じてこれまで経営の前提としなかったものが要素となってきた。我々が現在促そうとしている「対流」は、従来型の「調和的な対流」とは性格が違うということを認識する必要がある。(坂田委員)
- 人の感性や期待、倫理や公正性への適合もしくは「コミュニティの共感」といったものに訴えられるかどうかという基準が商品性の上で非常に重きをなしてきている。そういう部分を高められる「対流」が非常に重要。(坂田委員)
- リニア中央新幹線は「予定調和なき対流」において非常に大きなツール。「調和的な対流」では時間をかけて計画的に予定していけばよいが、「予定調和なき対流」ではスピードというものの価値がさらに上がっている。(坂田委員)
- 関係人口の関係を見るときには、中山間地とそれが頼りにする都市、中枢中核都市よりもう少し小さくてもそのような機能を担った町という、市町村単位よりもう少し広い地域で考えたほうがよい。無居住化していたとしても、そこに通り耕作をしているところが結構あれば、国土管理的にはあまり問題はない。(中出委員)
- 郊外化というのは、前からあったことであり、郊外化を「対流」とみなすべきではない。例えば、地方圏のある一定の範囲内での移動、東京圏を中心とする大都市圏への移動、あるいは、東京圏や大都市圏からの移動を全体として促進すべき「対流」であるとするならば、そのようなものがピックアップされる分析をすべき。(中出委員)
- インバウンドの観光は、災害を含めたイベントリスクで変動する。近隣国との政情不安が1つ起きると外国人数が減るということで、外国人旅行者に関してはある程度変動要因があるという視点も外せない。(矢ヶ崎委員)

- 国土形成計画を議論しているときから、中心テーマは広域連携であるが、最初の平成16年から20年の頃には、理想の広域圏の話を随分していた。小さい方の広域圏は、人口30万から40万ぐらい。これを1つの生活圈域と考えよう。経済学あるいは財政学で、人口1人当たりの財政コストが一番低いのがそれぐらいの人口。もう一つは、国際的な機能を持つ空港、国際的なコンテナ等を取り扱える港湾といった大規模インフラについては、人口500万ぐらいを目安として1つぐらい整備し、そこへのアクセスなども整備していくということを議論していた。
今の第二次計画もそうだが、広域連携は、大都市圏、地方圏を問わず基本的なテーマ。スーパー・メガリージョンも大都市圏等々の広域連携の問題であるので、こうした側面もこの議論の中で生かすべき。(奥野委員)
- 過疎間格差、地方間格差が大きくなっている。東京と地方部の格差ではなく、地方部で生じている格差を把握することが重要。これは定量的な様々な分析をすることによって出てくる格差であると思うので、最近の地方部での格差拡大を改めて明らかにする必要がある。(小田切委員)
- 企業のCSR活動が次のステージに入っている。SDGsの動きが徐々に広がり、特に機関投資家対策として様々な企業が何らかの貢献活動、とりわけ地域貢献活動を行っている。企業のCSR、地域貢献活動を改めて違う目で切り取る必要がある。(小田切委員)
- 日本全体で高齢化が進んでいるため、国民のモビリティ全体が下がっている。そうすると、高齢化から遮断されている外国人の影響が相対的に大きくなる傾向が出てくる。外国人が急速に動いているということだけではなく、日本人が動かなくなっているということを前提に議論を進めるべき。(小田切委員)
- 2000年代に入り、30代前半以降の東京圏から地方圏への逆流現象が停滞的となっている。東京一極滞留、一極集中ではなく、むしろ一極に滞留している状況。この中で、地方部で流入超過となっている市町村がまだらに存在していて、これがどういうことで、何が原因なのかを丁寧に見ていく必要がある。30代前半以降、戻るに戻れなくなっている状況があるにもかかわらず戻っているというのは、東京圏と比べて魅力的な仕事や生活があるということであるから、それが一体何なのかということ突きとめることが重要。(小田切委員)

- 国土形成計画で「対流」と言った場合には、若い頃にはこういうところで学び、ある程度の年となったらこういうところで子育てをし、ある程度の年となったらこういうところで引退し、そこが流動性が高まる、というライフステージに応じた流動化が想定されているが、今後はそれに加えて、人生複線化、それぞれの人生において様々な居場所を探すということが課題となり、おのずから流動率は高まっていく、あるいは高める方に誘導しなければならない。(小田切委員)
- 関係人口を数量的、定量的にどのように把握するのかということについては、他の専門委員会で議論しているが、この間、ほとんど前進がない。おそらく省庁を越えて関係人口を定義し、それをどのように把握するのかというのは大きな仕組みが必要。その提起もぜひ発信していただきたい。(小田切委員)
- 最近、職業が非常に多様化している。半農半芸であったり、既存の職業、あるいは産業分類に含まれないような人も、特に若い世代には増えてきている。第一次、第二次という区分でくれない産業の萌芽があって、それが元気な町、元気な村としていくつか可能性を指摘されている地域の現状の一部となっている。元気な町、一般論とは違う例外的なところ、これが実際どうなっているのかということを深掘りすることも非常に重要。(垣内委員)
- 「対流」を促す機能のあり方を整理する必要がある。1つは面的なもの、2つ目は面の中の対流拠点、実は個別の企業が対流拠点となっているケースもある。3つ目に面と面を結ぶような、もしくは拠点と拠点を結ぶようなブリッジ機能といったものを体系化し、横展開できる形に持っていく必要がある。(坂田委員)
- これからの国土計画を考えたときに、日本人と違う魅力の感じ方、日本人が普段そうだと思わない日本の魅力を発見しているような外国人、観光客がおり、彼らはどこに魅力を感じているのかを考えることが重要。国土政策的に、我々はやはり実感できていないところがあるので、違う目線の発見ということで意味がある。色々な新しい魅力を発見する上で、海外の人の移動を参考とする必要がある。(坂田委員)
- 老朽化の問題や、そこに再投資していくのか、あるいはコンパクト化を図るのかという政策判断をする際には、インフラ問題はやはり避けて通れないので、その点は、やはり掘り下げて見ていく必要がある。(杉元委員)
- 多拠点居住という観点は、政策論としては人口減少社会、地域の現状においては非常に分析・検討すべき課題。6
言ってみれば、ふるさと納税も多拠点居住である。(杉元委員)

- 都市に人が集中することにより脆弱性が上がると言われているので、都市化すればするほど災害には弱いうえに、同じ太平洋側に多く立地していると、同時に被害を受ける可能性があるので、防災的には何とかしなければならない。そうすると、二面型活用社会という、日本海側と太平洋側とをさらに意識して活用することが重要。(田村委員)
- 日本海側と太平洋側のもう1つの違いは「移動コスト」。2つの社会を比べると、最も大きな差異は、物理的な距離感。ネットワークとサービスネットワークの距離感が、人間の生活に影響しているのではないか。(田村委員)
- 過去に存在しなかったタイプの生態系や生物相が形成されている場所が、特に地方を中心にかなり増えてきているので、そういうものをどのように把握していくのか、あるいは人口動態等と関連づけてどのように理解していくのか、誘導していくのかという点に留意すべき。(宮本委員)
- 学問を究めるといふタイプというよりは、そこにビジネスのにおいがするために観光を勉強しに来たいという留学生が非常に増えてきており、かつ、レベルが上がってきている。そういうところを入り口としてどのようにうまく誘導していくのかということも重要。(矢ヶ崎委員)
- 「対流」については、引きつける魅力が大自然からそこで行われているまちづくりまで非常に幅広い。しっかりしたまちづくりをやっているところに飛び込んでいく学生も多数いる。そういう地域との出会いというものを、都会生まれ、都会育ちの学生とどのように作るかということも非常に重要。(矢ヶ崎委員)
- 「対流」が進むと、一方でその熱量が上がっていく過程において、オーバーツーリズムや、その地域の受け入れキャパシティを超えた受け入れをせざるを得ないという、望まざる状況が出てきてしまう。そのキャリング・キャパシティとの兼ね合いをどのように見ていくのか、このような新たな「対流」をコントロールしていく、品質管理をしていく、そういったところが観光からの反省としてある。(矢ヶ崎委員)